



平成 20 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 11 月 8 日

株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8912

URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 伊藤真奈美

TEL (03)5155-8801

(百万円未満切捨)

1. 20 年 6 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月期第 1 四半期	312	13.6	31	-	31	-	23	-
19 年 6 月期第 1 四半期	361	4.1	87	-	87	-	80	-
19 年 6 月期	1,530	3.1	95	-	94	-	118	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 6 月期第 1 四半期	109	86	-	-
19 年 6 月期第 1 四半期	363	38	-	-
19 年 6 月期	539	64	-	-

(2) 連結財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 6 月期第 1 四半期	1,732		1,372		79.2		6,420 29	
19 年 6 月期第 1 四半期	2,030		1,588		78.2		7,215 17	
19 年 6 月期	1,804		1,468		81.4		6,853 91	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 6 月期第 1 四半期	41		27		57		325	
19 年 6 月期第 1 四半期	138		80		66		390	
19 年 6 月期	158		9		178		369	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金 (円)				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
19 年 6 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 6 月期	-	-	-	250 00	250 00
20 年 6 月期 (予想)	-	-	-	250 00	250 00

3. 20 年 6 月期の連結業績予想 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	750	3.0	5	-	6	-	6	-	27	99
通期	1,600	4.5	54	-	51	-	25	-	116	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
 (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月期第 1 四半期	135	54.1	1	98.8	1	97.7	4	94.1
19 年 6 月期第 1 四半期	294	47.9	83	1,005.3	83	1,075.4	75	244.9
19 年 6 月期	749	6.4	118	26.3	117	26.9	44	42.4

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20 年 6 月期第 1 四半期	20	81
19 年 6 月期第 1 四半期	341	58
19 年 6 月期	204	04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 6 月期第 1 四半期	2,163		1,840		85.1		8,613 83	
19 年 6 月期第 1 四半期	2,392		2,021		84.5		9,181 25	
19 年 6 月期	2,192		1,909		87.1		8,910 75	

6. 20 年 6 月期の個別業績予想（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	270	41.5	13	87.6	12	88.5	6	90.9	27	99
通 期	540	27.9	27	77.1	25	78.7	12	73.1	55	98

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項については、4 ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に、景気の回復基調が継続してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、前期において実施してまいりました固定費の抑制により、前年同期比で売上原価 87 百万円の減少、販売管理費が 18 百万円の減少と順調にコスト削減が業績に寄与してまいりました。

なお、キャッシュ・フローは、営業により獲得した資金は 41 百万円とプラスに推移しております。

当第1四半期連結会計期間においては、子会社から当社への配当金が発生していないため、個別業績の売上高等が減少しております。前年同期は 66 百万円の配当金収入が発生しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高 312 百万円（前年同期比 13.6%の減少）、営業損失 31 百万円（前年同期は 87 百万円の営業損失）、経常損失 31 百万円（前年同期は 87 百万円の経常損失）、当第1四半期純損失は 23 百万円（前年同期は 80 百万円の純損失）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、プロパティマネジメント事業の仲介部門売上が前期まで伸び悩んでおりましたが、当第1四半期連結会計期間に入り順調に回復を見せ、前年同期比 24.5%増の売上を達成いたしました。また、ストック収入である、ビルメンテナンス事業の売上高も引き続き順調な伸びを見せております。

この結果、売上高は 312 百万円（前年同期比 15.0%増）となりました。

その他の事業

当第1四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券の売却を行っておりません。

この結果、売上高はありません。（前年同期は売上高 90 百万円）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べて 72 百万円減少いたしました。主な減少は現金及び預金の減少及び売掛金の減少であります。負債は 24 百万円増加いたしました。主な増減は未払金の増加及び借入金の減少であります。また、資本は自己株式の増加及び第1四半期純損失の計上により利益剰余金が減少し 96 百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 43 百万円減少となり 325 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 41 百万円（前第1四半期連結会計期間は 138 百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前第1四半期純損失 17 百万円、減価償却費の計上 29 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 27 百万円（前第1四半期連結会計期間は 80 百万円の使用）となりました。これは投資有価証券の取得による支出 79 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 57 百万円（前第1四半期連結会計期間は 66 百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出 24 百万円、配当金の支払による支出 28 百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期につきましては、概ね当初の予想どおりに推移しております。特に、不動産ソリューション事業におけるPM関連売上につきましては、順調に売上高を伸ばしており、利益への貢献が見込まれると考えております。

第2四半期におきましても、現状において当初計画通りに推移する見通しでありますので、平成19年8月9日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	390,142		325,749		369,315	
2. 売掛金	120,373		161,595		180,788	
3. 営業投資有価証券	172,740		165,388		165,388	
4. 繰延税金資産	-		125,345		122,684	
5. その他	136,424		53,755		54,798	
貸倒引当金	3,892		599		4,289	
流動資産合計	815,788	40.2	831,235	48.0	888,686	49.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	223,531		202,930		202,930	
減価償却累計額	71,448	152,082	61,784	141,145	56,698	146,231
(2) 器具及び備品	266,995		253,061		252,475	
減価償却累計額	161,957	105,037	175,690	77,371	169,311	83,164
(3) 車両運搬具	31,445		24,335		28,440	
減価償却累計額	15,483	15,961	14,139	10,195	15,235	13,204
(4) 土地		13,913		13,913		13,913
有形固定資産合計	286,994	14.1	242,625	14.0	256,514	14.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	202,653		134,012		146,719	
(2) のれん	57,529		19,176		28,764	
(3) その他	2,342		2,342		2,342	
無形固定資産合計	262,526	12.9	155,532	9.0	177,827	9.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	307,535		196,713		191,441	
(2) 敷金及び保証金	202,109		108,050		107,952	
(3) 長期前払費用	24,170		8,785		12,887	
(4) 保険積立金	-		88,112		88,112	
(5) その他	131,509		101,337		81,438	
投資その他の資産合計	665,324	32.8	502,998	29.0	481,832	26.7
固定資産合計	1,214,846	59.8	901,157	52.0	916,174	50.8
資産合計	2,030,634	100.0	1,732,392	100.0	1,804,860	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	38,978		26,915		40,128	
2. 1年内返済予定長期 借入金	122,400		96,600		96,000	
3. 未払金	127,507		107,055		69,705	
4. 未払法人税等	4,447		9,756		3,390	
5. その他	21,573		25,629		7,632	
流動負債合計	314,907	15.5	265,956	15.4	216,857	12.0
固定負債						
1. 長期借入金	120,250		92,850		117,600	
2. その他	6,913		1,410		1,410	
固定負債合計	127,163	6.3	94,260	5.4	119,010	6.6
負債合計	442,070	21.8	360,216	20.8	335,867	18.6
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	991,100	48.8	991,100	57.2	991,100	54.9
2. 資本剰余金	418,976	20.6	418,976	24.2	418,976	23.2
3. 利益剰余金	344,787	17.0	229,283	13.2	306,386	17.0
4. 自己株式	175,220	8.6	234,886	13.5	229,813	12.7
株主資本合計	1,579,642	77.8	1,404,473	81.1	1,486,649	82.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	8,921	0.4	32,297	1.9	17,655	1.0
評価・換算差額等合計	8,921	0.4	32,297	1.9	17,655	1.0
純資産合計	1,588,564	78.2	1,372,175	79.2	1,468,993	81.4
負債純資産合計	2,030,634	100.0	1,732,392	100.0	1,804,860	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 の要約連結損益計算書 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	361,691	100.0	312,487	100.0	1,530,490	100.0
売上原価	275,151	76.1	187,742	60.1	955,059	62.4
売上総利益	86,539	23.9	124,744	39.9	575,430	37.6
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	15,450		17,450		61,983	
2. 給与手当	11,753		12,593		43,659	
3. 顧問料	5,010		4,601		20,977	
4. 支払手数料	11,122		12,625		42,228	
5. 地代家賃	22,287		7,960		56,498	
6. 減価償却費	40,881		29,113		147,084	
7. その他	67,941	174,447	72,039	156,384	298,157	670,591
営業損失()	87,908	24.3	31,640	10.1	95,160	6.2
営業外収益						
1. 受取利息	43		414		245	
2. 有価証券利息	-		500		-	
3. 受取配当金	140		-		140	
4. その他	1,207	1,391	845	1,759	5,954	6,339
営業外費用						
1. 支払利息	1,228		1,090		5,461	
2. その他	-	1,228	63	1,154	318	5,780
経常損失()	87,746	24.2	31,034	9.9	94,601	6.2

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日			当第1四半期連結会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日			前連結会計年度 の要約連結損益計算書 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	-			12,023			74,513		
2. 固定資産売却益	-			652			-		
3. 貸倒引当金戻入益	2,186	2,186	0.6	3,690	16,366	5.2	1,790	76,303	5.0
特別損失									
1. 投資有価証券売却損	-			-			750		
2. 投資有価証券評価損	-			1,469			12,246		
3. 固定資産除却損	-			-			65,202		
4. 固定資産売却損	-			-			13		
5. 事務所移転費用	-			-			67,138		
6. 和解金	4,548	4,548	1.2	1,000	2,469	0.8	21,592	166,942	10.9
税金等調整前 第1四半期(当期) 純損失()		90,107	24.9		17,138	5.5		185,241	12.1
法人税、住民税及び 事業税	6,710			9,043			1,185		
法人税等調整額	16,811	10,101	2.8	2,661	6,382	2.0	68,015	66,830	4.4
第1四半期(当期) 純損失()		80,005	22.1		23,520	7.5		118,410	7.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
第1四半期中の変動額							
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
第1四半期純損失			80,005		80,005		80,005
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間の変動額(純額)						12,408	12,408
第1四半期中の変動額合計	-	-	135,048	-	135,408	12,408	147,456
平成18年9月30日残高	991,100	418,976	344,787	175,220	1,579,642	8,921	1,588,564

当第1四半期連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高	991,100	418,976	306,386	229,813	1,486,649	17,655	1,468,993
第1四半期中の変動額							
新株発行							
剰余金の配当			53,582		53,582		53,582
第1四半期純損失			23,520		23,520		23,520
自己株式の取得				5,072	5,072		5,072
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間の変動額(純額)						14,642	14,642
第1四半期中の変動額合計	-	-	77,102	5,072	82,175	14,642	96,817
平成19年9月30日残高	991,100	418,976	229,283	234,886	1,404,473	32,297	1,372,175

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
連結会計年度中の変動							
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
当期純損失			118,410		118,410		118,410
自己株式の取得				54,592	54,592		54,592
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)						38,985	38,985
連結会計年度中の変動額合計	-	-	173,453	54,592	228,046	38,985	267,031
平成19年6月30日残高	991,100	418,976	306,386	229,813	1,486,649	17,655	1,468,993

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純損失	90,107	17,138	185,241
減価償却費	40,881	29,519	148,556
のれん償却額	9,588	9,588	38,353
貸倒引当金の増減額	2,186	3,690	1,790
受取利息及び受取配当金	183	414	385
支払利息	1,228	1,090	5,461
固定資産売却益	-	652	-
固定資産売却損	-	-	13
固定資産除却損	-	-	65,202
投資有価証券評価損	-	1,469	12,246
投資有価証券売却益	-	12,023	74,513
売上債権の増減額	91,343	19,192	30,928
営業投資有価証券の増減額	70,000	-	77,352
仕入債務の増減額	8,845	13,213	9,995
その他	26,514	32,190	33,059
小計	155,923	45,918	159,238
利息及び配当金の受取額	1,774	414	385
利息の支払額	1,357	1,090	5,461
法人税等の支払額	17,466	3,390	6,165
法人税等の還付額	-	-	10,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,873	41,852	158,367

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	27,091	585	92,537
有形固定資産の売却による収入	-	2,666	2,325
無形固定資産の取得による支出	47,221	250	57,728
投資有価証券の取得による支出	8,324	79,859	54,317
投資有価証券の売却による収入	-	60,450	176,076
役員に対する貸付金による支出	-	10,000	-
貸付金の回収による収入	150	150	600
その他	1,733	97	16,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,753	27,525	9,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	40,650	24,150	169,700
長期借入れによる収入	-	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	5,072	54,592
配当金の支払額	25,880	28,670	53,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,530	57,892	178,286
現金及び現金同等物の増減額	8,410	43,566	29,237
現金及び現金同等物の期首残高	398,553	369,315	398,553
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	390,142	325,749	369,315

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京)、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(大阪)の3社であります。	同左	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 器具及び備品 4~15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定率法を採用しております。 平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~50年 器具及び備品 4年~15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定率法を採用しております。 平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~50年 器具及び備品 4年~15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>		

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
(6)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は税抜方式によってお ります。 営業投資有価証券の会 計処理 営業目的による投資に より、一時的に営業投資先 の意思決定機関を支配し ている要件及び営業投資 先に重要な影響を与えて いる要件を満たすことも ありますが、その所有目的 は営業投資であり、傘下 に入れる目的で行われて いないことから当該営業 投資先は子会社及び関連 会社に該当しないものとし、 連結の範囲に含めておら ず、また、持分法も適用 してありません。	消費税等の会計処理 同左 営業投資有価証券の会 計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 営業投資有価証券の 会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項	連結子会社の資産及 び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採 用しております。	同左	同左
6. のれんの償却に関す る事項	のれんは、5年間で均 等償却しております。	同左	同左
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日</p>
	<p>(減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、当連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前第1四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当第1四半期連結会計期間72,212千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>前第1四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「繰延税金資産」は72,212千円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「保険積立金」は64,644千円であります。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
—	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1.	1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円	1
2.	2.	2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円
3.	3.	3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,830	-	-	4,830

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,671	604	-	11,275

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加 604 株は、会社法第 165 条及び当社定款第 8 条の規定に基づき、平成 19 年 9 月 14 日開催の取締役会にて取得決議した 3,680 株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式（株）			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第 2 回新株引受権	普通株式	800	-	800	-
	第 3 回新株引受権	普通株式	720	-	200	520
	第 2 回新株予約権	普通株式	3,100	-	420	2,680
	第 3 回新株予約権	普通株式	800	-	-	800
合計			5,420	-	1,420	4,000

- （注）1．第 2 回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。
 2．第 3 回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。
 3．第 2 回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1 株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 9 月 25 日 定時株主総会	普通株式	53,582	250.00	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 26 日

（2）基準日が当第 1 四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,830	5,841	-	10,671

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加 5,841 株は、会社法第 165 条及び当社定款第 8 条の規定に基づき、平成 19 年 5 月 10 日開催の取締役会にて取得決議した 10,000 株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	-	-	800
	第3回新株引受権	普通株式	920	-	200	720
	第2回新株予約権	普通株式	3,860	-	760	3,100
	第3回新株予約権	普通株式	800	-	-	800
合計			6,380	-	960	5,420

- (注) 1. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。
 2. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	同左	同左

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	157,713	174,236	16,523
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	30,000	30,207	207
合計	187,713	204,443	16,730

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	230,140
非上場債券	10,000
出資金	35,692

当第1四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	142,106	87,641	54,464
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	30,000	30,000	-
合計	172,106	117,641	54,464

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	202,888
非上場債券	10,000
出資金	31,571

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	112,143	79,658	32,485
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	30,000	32,712	2,712
合計	142,143	112,370	29,773

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	202,888
非上場債券	10,000
出資金	31,571

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,691	90,000	361,691	-	361,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	271,691	90,000	361,691	-	361,691
営業費用	269,961	83,611	353,572	96,026	449,599
営業利益(又は営業損失)	1,729	6,388	8,118	(96,026)	(87,908)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は96,026千円であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,487	-	312,487	-	312,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	312,487	-	312,487	-	312,487
営業費用	232,365	5,526	237,891	106,235	344,127
営業利益(又は営業損失)	80,122	(5,526)	74,595	(106,235)	(31,640)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は106,235千円であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,339,490	131,000	1,530,490	-	1,530,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,339,490	131,000	1,530,490	-	1,530,490
営業費用	1,107,874	117,645	1,225,520	400,130	1,625,650
営業利益(又は営業損失)	291,615	13,354	304,970	(400,130)	(95,160)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は400,130千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日) 当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日) 当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	200	60	-
未行使残	800	720	3,800	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	-

当第1四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	-	当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 17名	当社顧問 6名
株式の種類及 び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～ 平成19年7月31日	平成13年4月1日～ 平成20年3月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	720	3,100	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	800	200	420	-
未行使残	-	520	2,680	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 18名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位:株)

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定後				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	200	760	-
未行使残	800	720	3,100	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり純資産額	7,215円17銭	6,420円29銭	6,853円91銭
1株当たり第1四半期(当期)純損失金額	363円38銭	109円86銭	539円64銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純損失(千円)	80,005	20,520	118,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	80,005	20,520	118,410
期中平均株式数(千株)	220	214	219
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	- (-)	0 (0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株)
	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株)
		平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため 2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,680株 4. 取得価額の総額 50,000千円(上限) 5. 取得期間 平成19年9月18日から平成19年12月31日まで

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	204,356		183,455		261,818	
2. 売掛金	3,150		37,250		11,000	
3. 営業投資有価証券	172,740		165,388		165,388	
4. 未収入金	376,768		326,128		299,797	
5. その他	30,536		28,477		28,850	
流動資産合計	787,551	32.9	740,699	34.2	766,854	35.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	223,531		202,930		202,930	
減価償却累計額	71,448	152,082	61,784	141,145	56,698	146,231
(2) 器具及び備品	252,271		238,337		237,752	
減価償却累計額	148,859	103,412	162,112	76,225	155,823	81,928
(3) 車両運搬具	30,755		23,645		27,750	
減価償却累計額	14,828	15,927	13,483	10,162	14,580	13,169
(4) 土地	13,913		13,913		13,913	
有形固定資産合計	285,335	11.9	241,447	11.2	255,243	11.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	202,608		134,012		146,719	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	203,738	8.5	135,142	6.2	147,849	6.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	307,535		196,713		191,441	
(2) 関係会社株式	480,500		480,500		480,500	
(3) 差入保証金	189,803		96,450		96,352	
(4) その他	137,938		272,710		253,840	
投資その他の資産計	1,115,777	46.7	1,046,373	48.4	1,022,135	46.6
固定資産合計	1,604,851	67.1	1,422,963	65.8	1,425,228	65.0
資産合計	2,392,402	100.0	2,163,662	100.0	2,192,083	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 1年内返済予定長期 借入金	122,400		96,600		96,000	
2. 未払金	109,749		101,877		57,355	
3. 未払法人税等	4,227		9,536		2,510	
4. その他	7,425		20,398		7,375	
流動負債合計	243,802	10.2	228,412	10.6	163,240	7.5
固定負債						
1. 長期借入金	120,250		92,850		117,600	
2. その他	6,913		1,410		1,410	
固定負債合計	127,163	5.3	94,260	4.3	119,010	5.4
負債合計	370,965	15.5	322,672	14.9	282,250	12.9
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	991,100	41.4	991,100	45.8	991,100	45.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	418,976		418,976		418,976	
資本剰余金合計	418,976	17.5	418,976	19.4	418,976	19.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	777,660		698,097		747,225	
利益剰余金合計	777,660	32.5	698,097	32.3	747,225	34.1
4. 自己株式	175,220	7.3	234,886	10.9	229,813	10.5
株主資本合計	2,012,516	84.1	1,873,288	86.6	1,927,488	87.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	8,921	0.4	32,297	1.5	17,655	0.8
評価・換算差額等合計	8,921	0.4	32,297	1.5	17,655	0.8
純資産合計	2,021,437	84.5	1,840,990	85.1	1,909,832	87.1
負債純資産合計	2,392,402	100.0	2,163,662	100.0	2,192,083	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第1四半期会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		前事業年度 の要約損益計算書 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	294,000	100.0	135,000	100.0	749,000	100.0			
売上原価	70,000	23.8	-	-	80,952	10.8			
売上総利益	224,000	76.2	135,000	100.0	668,048	89.2			
販売費及び一般管理費	140,338	47.7	133,995	99.3	549,962	73.4			
営業利益	83,661	28.5	1,004	0.7	118,085	15.8			
営業外収益									
1. 受取利息	15		701		101				
2. 有価証券利息	-		500		-				
3. 受取配当金	140		-		140				
4. その他	1,157	1,313	0.4	845	2,046	1.5	5,032	5,273	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	1,228		1,090		5,461				
2. 自己株式買付手数料	-	1,228	0.4	63	1,154	0.8	318	5,780	0.8
経常利益	83,746	28.5	1,897	1.4	117,578	15.7			
特別利益									
1. 固定資産売却益	-		652		-				
2. 投資有価証券売却益	-	-	-	12,023	12,676	9.4	74,513	74,513	9.9
特別損失									
1. 固定資産除却損	-		-		65,202				
2. 固定資産売却損	-		-		13				
3. 投資有価証券売却損	-		-		750				
4. 投資有価証券評価損	-		1,469		12,246				
5. 事務所移転費用	-		-		66,465				
6. その他特別損失	-	-	-	1,469	1.1	199	144,877	19.3	
税引前第1四半期(当期)純利益	83,746	28.5	13,103	9.7	47,213	6.3			
法人税、住民税及び事業税	6,484		8,782		276				
法人税等調整額	2,056	8,540	2.9	133	8,649	6.4	2,167	2,443	0.3
第1四半期(当期)純利益	75,205	25.6	4,454	3.3	44,770	6.0			

(3) 株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
第1四半期会計期間中の 変動額							
第1四半期純利益			75,205		75,205		75,205
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)						12,408	12,408
第1四半期会計期間中の 変動額合計	-	-	20,163	-	20,163	12,408	7,755
平成18年9月30日 残高	991,100	418,976	777,660	175,220	2,012,516	8,921	2,021,437

当第1四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日 残高	991,100	418,976	747,225	229,813	1,927,488	17,655	1,909,832
第1四半期会計期間中の 変動額							
第1四半期純利益			4,454		4,454		4,454
新株発行							
剰余金の配当			53,582		53,582		53,582
自己株式の取得				5,072	5,072		5,072
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)						14,642	14,642
第1四半期会計期間中の 変動額合計	-	-	49,127	5,072	54,200	14,642	68,842
平成19年9月30日 残高	991,100	418,976	698,097	234,886	1,873,288	32,297	1,840,990

前事業年度（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 6 月 30 日 残高	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
事業年度中の変動額							
当期純利益			44,770		44,770		44,770
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
自己株式の取得				54,592	54,592		54,592
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						38,985	38,985
事業年度中の変動額合計	-	-	10,272	54,592	64,864	38,985	103,850
平成 19 年 6 月 30 日 残高	991,100	418,976	747,225	229,813	1,927,488	17,655	1,909,832

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8~50年 器具及び備品 4~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定率法を採用しております。</p> <p>平成19年3月31日以後に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8~50年 器具及び備品 4~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定率法を採用しております。</p> <p>平成19年3月31日以後に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8~50年 器具及び備品 4~15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>		
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては引当金の計上はありません。</p>

項目	前第1四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすことありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	<p>(減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、当会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前第1四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 平成18年9月30日現在	当第1四半期会計期間末 平成19年9月30日現在	前事業年度末 平成19年6月30日現在
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日
1.	1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円	1.
2.	2.	2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円
3.	3.	3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 19,738千円 無形固定資産 15,896千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 12,368千円 無形固定資産 12,956千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 67,549千円 無形固定資産 62,476千円

(株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期会計 期間末株式数(株)
自己株式 普通株式数	4,830	-	-	4,830
合計	4,830	-	-	4,830

当第1四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期会計 期間末株式数(株)
自己株式 普通株式数	10,671	604	-	11,275
合計	10,671	604	-	11,275

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加604株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年9月14日開催の取締役会にて取得決議した3,680株によるものであります。

前事業年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当期増加 株式数（株）	当期減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式数	4,830	5,841	-	10,671
合計	4,830	5,841	-	10,671

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加 5,841 株は、会社法第 165 条及び当社定款第 8 条の規定に基づき、平成 19 年 5 月 10 日開催の取締役会にて取得決議した 10,000 株によるものであります。

（リース取引関係）

前第 1 四半期会計期間（自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日）

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間（自 平成19年 7月 1日 至 平成19年 9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前第 1 四半期会計期間末（平成18年 9月30日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第 1 四半期会計期間末（平成19年 9月30日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成19年 6月30日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり純資産額 9,181円25銭 1株当たり四半期純利益金額 341円58銭	1株当たり純資産額 8,613円83銭 1株当たり四半期純利益金額 20円81銭	1株当たり純資産額 8,910円75銭 1株当たり当期純利益金額 204円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 341円39銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 20円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 203円75銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	75,205	4,454	44,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	75,205	4,454	44,770
期中平均株式数(千株)	220	214	219
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	- (-)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株)
	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株)
		平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日</p>
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため 2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,680株 4. 取得価額の総額 50,000千円(上限) 5. 取得期間 平成19年9月18日から平成19年12月31日まで